

第三セクター見直しに関する実行計画

平成 1 8 年 1 0 月

(平成 2 1 年 3 月修正)

(平成 2 3 年 9 月修正)

(平成 2 5 年 4 月修正)

(平成 2 6 年 9 月修正)

(平成 2 8 年 3 月修正)

(平成 2 9 年 4 月修正)

(平成 3 0 年 2 月修正)

福島県行財政改革推進本部
(公社等外郭団体見直し部会)

目 次

I	第三セクター見直しの今後の方向性	-----	1
II	第三セクター見直しに関する実行計画	-----	2
	《類型A》		
	公益財団法人福島県総合社会福祉基金	-----	2
	公益財団法人ふくしま科学振興協会	-----	3
	《類型B》		
	株式会社J ヴィレッジ	-----	4
	阿武隈急行株式会社	-----	5
	会津鉄道株式会社	-----	6
	野岩鉄道株式会社	-----	7
	福島空港ビル株式会社	-----	8
	株式会社福島県食肉流通センター	-----	9

【類型区分について】

類型A	主体的・自立的な法人運営のあり方を検討する法人 (県の関与の縮小を検討していく法人)
類型B	設立目的や業務の適正かつ円滑な推進を図るため、必要に応じて経営面における県の助言などを行う法人 (必要に応じて県の関与を継続して行う法人) (経営改善計画等の進捗について助言する法人)

I 第三セクター見直しの今後の方向性

「実行計画等」に基づき見直しを進める第三セクター（8法人）

1 類型A（2団体）

団体名	見直しの方向性
(公財)福島県総合社会福祉基金	<input type="checkbox"/> 他団体への事務局移管の検討
(公財)ふくしま科学振興協会	<input type="checkbox"/> 法人の主体的・自立的運営の促進

2 類型B（7法人）

団体名	見直しの方向性	
必要に応じて県の関与を継続して行う法人	(株)Jヴィレッジ	<input type="checkbox"/> 営業再開に向けた支援や経営の改善に向けた助言など引き続き関与が必要である。
	阿武隈急行(株)	<input type="checkbox"/> 確実な経営健全化計画の実行を踏まえながら、地域交通の維持・確保の観点から沿線市町村等の関係機関と連携し適切な支援を行うなど引き続き関与が必要である。
	会津鉄道(株)	
	野岩鉄道(株)	
福島空港ビル(株)	<input type="checkbox"/> 国際定期路線の運航休止など厳しい経営環境へ対応するため、県の空港政策の一環として積極的な関与が必要である。	
経営改善計画等の進捗について助言する法人	(株)福島県食肉流通センター	<input type="checkbox"/> 事業復興5カ年計画及び3カ年計画の進捗について引き続き助言する必要がある。

Ⅱ 第三セクター見直しに関する実行計画

《類型A》

法人名	公益財団法人福島県総合社会福祉基金	類型	A
-----	-------------------	----	---

基本的方向を踏まえた見直し目標

【目標】

福祉を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、当該法人の事務局を他団体へ移管することの可否を含めて、検討を継続する。

工程表

【目標についての具体的な工程表】－他団体への事務局移管の検討

実施項目	具体的措置	実行年度	備考
○ 他団体への事務局移管の検討	○ 介護報酬の増額改定的一方、障害者自立支援事業者の新体系移行による不安定さや、経済情勢の長期的低迷等、福祉を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、当該法人の事務局を県以外に移管することの可否を含めて検討を継続する。	21年度～	

進行管理体制

◇ 社会福祉課において進行管理を行う。

法人名	公益財団法人ふくしま科学振興協会	類型	A
-----	------------------	----	---

基本的方向を踏まえた見直し目標

【目標 1】

法人の主体的・自立的経営を促進するため、これまでの検討結果を踏まえ、段階的に県の補助金を縮減する。

【目標 2】

法人の主体的・自立的経営を促進するため、引き続き県からの現職派遣の縮小について検討し、その検討結果を踏まえ、着実な実行を図る。

工 程 表

【目標 1 についての具体的な工程表】－ 県の補助金の段階的縮減

実施項目	具体的措置	実行年度	備 考
○県の補助金の見直し	○ ふくしま森の科学センターの経営状況等を踏まえ、県補助金の適正化について検討する。	18年度～	
	○ 検討結果を踏まえ、引き続き着実な実行を図る。	20年度～	

【目標 2 についての具体的な工程表】－ 法人の主体的・自立的運営の促進

実施項目	具体的措置	実行年度	備 考
○法人の主体的・自立的運営の促進	○ 県からの現職派遣の縮小について検討する。	21年度～	
	○ 検討結果を踏まえ、着実な実行を図る。	22年度～	

進 行 管 理 体 制

◇ ふくしま森の科学体験センター運営検討会（センターの基本的方向や有効活用を検討する場として、県、須賀川市、ふくしま科学振興協会で構成）と連携しながら、産業創出課で進行管理を行う。

《類型B》

法人名	株式会社Jヴィレッジ	類型	B
-----	------------	----	---

基本的方向を踏まえた見直し目標

【目標】

地元自治体の復旧・復興の工程や原発事故収束の進捗等を踏まえ、関係機関と連携しながら復興・再整備計画の具体化に向けて、実施可能な取組が着実に進められるよう助言等を行う。

工程表

【目標についての具体的な工程表】－ 営業再開や経営の改善に向けた取組

実施項目	具体的措置	実行年度	備考
○ 営業再開に向けた組織体制等の検討	○ 営業再開後における持続可能な運営の確立を図るための関係機関による検討会議を立ち上げ、組織体制の検討及び運営計画等を策定し、平成30年夏の一部営業再開、平成31年4月の全面営業再開に向けた準備を進めていく。	26年度～	

進行管理体制

- ◇ 取締役会において、復興・再整備計画の具体化や収支改善策の検討・実施状況の報告を行う。
- ◇ 県としても、企画調整部エネルギー課において、検討会議の構成員として復興・再整備計画の具体化や収支改善策の提案等を行うとともに、着実な実施が行われるよう助言や支援を行う。

法人名	阿武隈急行株式会社	類型	B
-----	-----------	----	---

基本的方向を踏まえた見直し目標

【目標】

阿武隈急行株式会社は、県北地方の地域住民の「生活の足」としてはもちろん、観光振興や地域の活性化を図る上で重要な社会基盤である「阿武隈急行線」を運行しており、地域の公共交通の維持・確保の観点から、経営健全化計画の実行による経営基盤の強化や経営の健全化に向けた取組を踏まえ、関係機関等と連携・協調しながら適切な支援を行う。

工程表

【目標についての具体的な工程表】－ 経営健全化計画に基づく経営基盤の強化

実施項目	具体的措置	実行年度	備考
① 新長期経営計画の進行管理	○ 新長期経営計画（平成26年度～平成35年度）の進行管理を行う。	26～35年度	
② 経営健全化計画の着実な推進	○ 新経営健全化5カ年計画（平成26年度～平成30年度）（上記「新長期経営計画」の下部計画的な位置付け）の着実な推進を図るため、宮城県及び沿線自治体等と連携・協力して、計画の進捗状況について検証しながら、指導・助言を行う。 ○ 財政支援に当たっては、当該計画への取組状況等を踏まえて実施する。	26～30年度	
③ 経営体制の検討	○ 今後とも経営環境の変化等に応じて、適切な県の人的支援を検討していく。	18年度～	
④ 誘客促進による経営基盤の強化	○ 誘客促進策を強化するなど、輸送人員の増加に向けた取組を支援していく。	18年度～	

進行管理体制

- ◇ 経営改善に向けた取組については、今後とも宮城県、沿線自治体等の関係機関と連携・協力しながら、進行管理を実施していく。
- ◇ 誘客促進については、阿武隈急行沿線開発推進協議会（沿線市町で構成。福島県・宮城県は顧問）を中心に展開していく。

法人名	会津鉄道株式会社	類型	B
-----	----------	----	---

基本的方向を踏まえた見直し目標

【目標】

会津鉄道株式会社は、会津地方の地域住民の「生活の足」としてはもちろん、観光振興や地域の活性化を図る上で重要な社会基盤である「会津線」を運行しており、地域の公共交通の維持・確保の観点から、経営健全化計画の実行による経営基盤の強化や経営の健全化に向けた取組を踏まえ、関係機関等と連携・協調しながら適切な支援を行う。

工程表

【目標についての具体的な工程表】－ 経営健全化計画に基づく経営基盤の強化

実施項目	具体的措置	実行年度	備考
① 経営健全化計画の着実な推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営健全化3カ年計画（平成28年度～平成30年度）の着実な推進を図るため、沿線自治体等と連携・協力して、適宜、指導・助言を行う。 ○ 財政支援に当たっては、当該計画への取組状況等を踏まえて実施する。 	28～30年度	
② 経営体制の検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後とも経営環境の変化等に応じて、適切な県の人的支援を検討していく。 	18年度～	
③ 誘客促進による経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 誘客促進策を強化するなど、輸送人員の増加に向けた取組を支援していく。 	18年度～	

進行管理体制

◇ 経営改善に向けた取組については、今後とも沿線自治体等の関係機関と連携・協力しながら、進行管理を実施していく。

◇ 誘客促進については、福島県会津線等対策協議会（事務局：福島県）や会津・野岩鉄道利用促進協議会（事務局：会津若松市）を中心に展開していく。

法人名	野岩鉄道株式会社	類型	B
-----	----------	----	---

基本的方向を踏まえた見直し目標

【目標】

野岩鉄道株式会社は、会津地方の地域住民の「生活の足」としてはもちろん、観光振興や地域の活性化を図る上で重要な社会基盤である「会津鬼怒川線」を運行しており、地域の公共交通の維持・確保の観点から、経営健全化計画の実行による経営基盤の強化や経営の健全化に向けた取組を踏まえ、関係機関等と連携・協調しながら適切な支援を行う。

工程表

【目標についての具体的な工程表】－ 経営健全化計画に基づく経営基盤の強化

実施項目	具体的措置	実行年度	備考
① 経営健全化計画の着実な推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営健全化3カ年計画（平成28年度～平成30年度）の着実な推進を図るため、栃木県及び沿線自治体等と連携・協力して、適宜、指導・助言を行う。 ○ 財政支援に当たっては、当該計画への取組状況等を踏まえて実施する。 	28～30年度	
② 経営体制の検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後とも経営環境の変化等に応じて、適切な県の人的支援を検討していく。 	18年度～	
③ 誘客促進による経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 誘客促進策を強化するなど、輸送人員の増加に向けた取組を支援していく。 	18年度～	

進行管理体制

- ◇ 経営改善に向けた取組については、今後とも栃木県、沿線自治体等の関係機関と連携・協力しながら、進行管理を実施していく。
- ◇ 誘客促進については、福島県会津線等対策協議会（事務局：福島県）や会津・野岩鉄道利用促進協議会（事務局：会津若松市）を中心に展開していく。

法人名	福島空港ビル株式会社	類型	B
-----	------------	----	---

基本的方向を踏まえた見直し目標

【目標 1】

福島空港の利用者数は平成 11 年度をピークに減少しているうえ、平成 21 年 1 月末をもって日本航空が撤退したこと、さらには、原子力発電所事故の影響による国際定期路線の運休が続いており、今後も震災前の水準まで回復されない状況が見込まれることから、安定的な収益の確保を図るため、更なる利活用に向けて助言や支援を行う。

【目標 2】

開港以来 20 年が経過し、一部老朽化が進んでいるビル施設の安全確保を目的とする修繕のため、必要な財源を確保するほか、空港を取り巻く厳しい環境を踏まえ、経営改善に向けた対応策を検討し、着実に実施する。

工程表

【目標 1 についての具体的な工程表】－ 空港の利活用促進に向けた取組

実施項目	具体的措置	実行年度	備考
① 空港利活用促進対策の策定、実施	○ 空港交流課において、取り組むべき具体的な内容を決定し、事業化する。 ○ 空港ビル（株）は空港交流課などと連携して利用促進を図るほか、独自の利用促進対策にも取り組む。	24 年度～	
② 空港ビル施設の利活用対策の検討・実施及び活性化に向けた取組	○ 県や関係機関と連携を図りながら、空港のにぎわいづくりや活性化に取り組む。	20 年度～	平成 21 年 1 月 19 日から空港駐在職員 2 名配置

【目標 2 についての具体的な工程表】－ 施設の安全確保及び経営改善に向けた対応策の検討・実施

実施項目	具体的措置	実行年度	備考
① 計画的な施設修繕・保全等の実施に向けた取組み	○ 既に策定済みの中長期保全計画をもとに修繕計画を立て、実践に向けた対応策を検討する。	20 年度～	
② 経営改善に向けた取組み	○ 東京電力からの賠償を見据えた新たな中長期収支計画の策定を検討していくとともに、経営改善に向けた更なる収入の確保や経費節減に努める。	28 年度～	中期経営計画：平成 28 年 5 月 24 日策定

進行管理体制

◇目標 1

- ① 空港交流課で進行管理を行う。（空港ビル（株）が行う単独事業については、空港ビル（株）が進行管理を行う。）
- ② 福島空港ビル(株)で進行管理を行う。

◇目標 2

福島空港ビル(株)で進行管理を行う。

- ◇ 県は、福島空港ビル(株)と連携を図りながら、各取組や対応策等の進行状況及び結果について逐次確認し、必要に応じて助言等を行う。

法人名	株式会社福島県食肉流通センター	類型	B
-----	-----------------	----	---

基本的方向を踏まえた見直し目標

【目標】

事業復興5カ年計画（平成26年度～30年度）及び経営安定にむけて新たに策定した3カ年計画（平成28年度～30年度）に基づき、内部努力による経費節減等による財務改善はもとより、県内生産基盤の復興の一環として、放射性物質を含めた食肉の衛生管理強化を目的とした機能拡充工事により、基幹事業であると畜事業・加工事業・販売事業を強化し、経営の体質強化及び活性化を図るため、引き続き、関係機関と連携しながら適切な支援を行う。

工程表

【目標についての具体的な工程表】－ 経営の健全化及び体質強化

実施項目	具体的措置	実行年度	備考
○ 経費節減及び基幹事業強化のための指導、助言の実施	○ 事業復興5カ年計画及び3カ年計画に基づき、資金繰りに留意しながら計画的に借入金を圧縮する。	【5カ年計画】 26～30 年度	
	○ 作業効率の向上を図り経費の節減に努めるとともに、利用者団体の協力を得ながら、健全経営に必要なと畜・加工処理頭数を確保し稼働率を向上させる。	【3カ年計画】 28～30 年度	
	○ 県は、上記取組に対し、指導・助言を実施する。		

進行管理体制

◇ 経営の健全化と運営強化を検討する事業検討委員会において、事業復興5カ年計画及び3カ年計画の達成に向けた指導、助言を実施しながら進行管理を実施していく。

《事業検討委員会》

- 構成：県、全農県本部、食肉流通センターその他社長が指名する団体
- 開催：原則として四半期毎